



Washington D.C. Political and Economic Report

ワシントン情報 (2008/No.15) 2008年5月7日

三菱東京UFJ銀行ワシントン駐在員事務所長

Tomoyuki Oku 奥 智之

(202)463-0477, toku@us.mufg.jp

エタノールは食料価格急騰の一因か？ エタノール生産促進を巡る米国の葛藤

最近世界中で食料価格の急騰が懸念されているが、米国も例外ではない。米国では近年のエタノール・ブームを受けて、エタノールの原料となるトウモロコシの価格が上昇した。連邦政府によるエタノール生産促進政策を背景に、ここ数年でトウモロコシの作付け、生産は大幅に拡大し、農地を小麦など他の穀物の栽培からトウモロコシ栽培に転用する農家が続出している。その結果、他の穀物の作付けが減少し、穀物価格高騰の原因となったといわれている。また米国の畜産業は、トウモロコシの価格高騰を受けて大幅な飼料コスト高に見舞われ、その結果肉類や乳製品の価格も急速に上昇している。このような食料価格上昇を受け、政策関係者の間では、昨年12月に成立した新エネルギー法のエタノール関連規則の緩和を求める動きが出始めている。

今回のワシントン情報では、米国においてエタノール・ブームがもたらしたトウモロコシ需要の拡大と米国の農業事情の変化、そして最近の食料価格急騰が今後のエネルギー政策に与える影響について報告する。

【エタノール・ブームが米国農業にもたらした変化：トウモロコシに偏る生産】

エタノールは原油価格の高騰を背景に、「環境にやさしい」再生可能燃料として近年注目を浴びるようになった。米国で生産されるエタノール燃料はトウモロコシから生産されたものがほとんどで、近年エタノール燃料を含む混合自動車燃料（ガソール）の需要が伸びたことに伴い、トウモロコシに対する需要も急速に拡大してきた。

巻末のグラフ1は米国で生産されている穀物（小麦、トウモロコシ、大豆）の作付け面積の実績と予想を示したものである。トウモロコシの作付け面積がここ数年で急速に拡大している一方で、小麦、大豆の作付け面積は大きく減少している。その結果、小麦、大豆の供給は大きく減少し、価格がここ数年で倍近く上昇している（グラフ2）。

特に小麦については、昨年小麦の収穫が思わしくなかったオーストラリアやモロッコなどが、米国産小麦を大量に買い込んだことが、小麦の価格上昇につながったと指摘されている。

（米国はもともと小麦の在庫が少ない上、他国が行っているような小麦の輸出規制を行っていないため、他国の小麦不足による影響を受けやすい。）また小麦は病気になりやすく収穫が不安定である上、米国の種苗業者はここ20年ほど、品種改良に向けての投資を行っておらず、1エーカーあたりの小麦生産量はほとんど改善されていない。

この点からも、最近では小麦よりもトウモロコシや大豆を栽培した方が農家にとっては利益が大きい。加えて近年の気候変化や品種改良により、トウモロコシの栽培可能地域が北西に広がっていったことも、近年のトウモロコシ作付け面積拡大につながったとみられている。

【新エネルギー法の施行を巡って議論が浮上：エタノール促進への反対論】

このような食料価格の急騰を受けて、政府のエタノール促進政策に反対する動きが出始めている。米国では2007年12月に、輸入エネルギー依存低下を目的の一つとするエネルギー自立・安全保障法（新エネルギー法）が成立したばかり。Bush政権と連邦議会は地球温暖化対策を巡り長期間にわたって意見を対立させていたが、同法は自動車燃費基準の強化、エタノールを始めとする再生可能燃料の利用拡大や、数々の省エネ対策を含み、米国もようやく地球温暖化防止対策の第一歩を踏み出したかのように見えた。特に再生可能燃料に関しては、従来「2012年までに年間75億ガロン以上」とされていたエタノール使用目標量を、「2022年までに年間360億ガロン以上」と大幅に引き上げることを定めた。

しかし、最近の食料価格急騰を受けて、Texas州のRick Perry知事は4月25日、環境保護局（EPA）宛てに書簡を送り、新エネルギー法に盛り込まれた再生可能燃料基準（RFS）を直ちにこの先1年間50%緩和することを要請した。同知事の要請は、2008年に90億ガロンと定められているRFSを、その半分の45億ガロンに引き下げることがを求めるものである。同知事は「再生可能燃料の利用促進の良い意図は評価するが、この政策はTexas州民の食費に大きな影響を与えている点で誤っている」と批判。RFSは全米ナンバーワンを誇る同州畜産業界の飼料コストも押し上げているとし、「これらのコストを削減するには、RFSの緩和が最良で最も手っ取り早い方法である」と訴えた。

また連邦議会では、同じくTexas州選出のKay Bailey Hutchison上院議員（共）が4月28日に、今後のRFSを2008年の90億ガロンのレベルで凍結する法案を近日中に提出する意向を表明した。同議員は、近年のエタノール需要の急拡大は食料価格を大幅に押し上げているとし、このタイミングでRFSを引き上げることに懸念を示している。

【再生可能燃料業界とトウモロコシ「族議員」の反論】

再生可能燃料業界やトウモロコシ、エタノール業界を支持する連邦議員は、このような動きに対して早速反論を展開している。再生可能燃料協会（RFA）、及び全米トウモロコシ生産者協会（NCGA）は、食料価格上昇の主要原因は石油価格高騰であると主張。RFSの緩和は穀物価格の下落につながるだけでなく、ガソリン価格のさらなる高騰と石油産業の利益拡大をもたらすのみであるとして、RFS緩和に強く反対している。

またトウモロコシ、エタノール生産で全米トップを誇るIowa州選出のCharles Grassley上院議員（共）は5月1日記者会見を行い、「食料価格上昇を受けて、エタノールは不当に責められている」と主張。Texas A&M大学が4月に「食料価格の上昇はエタノール生産拡大ではなく、エネルギー価格の高騰が原因である」と結論した研究報告書を発表したことに言及し、「エネルギー価格の高騰が原因ならば、エタノール生産の削減は食料価格上昇に対する解決



策にはならない」としてエタノール業界を擁護した。同議員本人も広大なトウモロコシ畑を所有しており、エタノール利用推進の第一人者である。

【外国産エタノールへの輸入関税撤廃案の挫折と、米国農業ロビーのパワー】

ブラジルは米国に次いで世界第2のエタノール生産国で、輸出国としては最大である。熱帯気候の故にサトウキビが容易且つ大量に生産できる上、米国と違って燃料を使わないでサトウキビ糖分の発酵とエタノール精製が可能のため、ブラジルでのエタノールの生産環境は米国よりもはるかに有利である。ブラジルではすでにエタノール燃料は自動車燃料市場の約半分を占めており、政府の補助金なしでガソリンと価格競争出来ているという。

一方米国では、国産エタノール燃料は1ガロンあたり51セントの税控除対象になり優遇されている上、輸入エタノールは無関税上限量が年間国内消費量の7%と定められており、それ以上の輸入エタノールには1ガロンあたり54セントの輸入関税が課されている。連邦議会は審議がほぼ終わりかけている農業法案(H.R.2419)のもとで、国産エタノールへの税控除を1ガロンあたり45セントに引き下げる見通しであるが、今年末に失効するエタノール輸入関税については現状レベルで延長することを既に決定している。同法案は近々両院協議会の審議を経て、成立する見込みである。

近年までは、米国内のエタノール供給は需要に追いついていなかったため、外国産エタノールの輸入増加はそれほど大きな政治問題ではなかった。しかしここ数年で国内トウモロコシ増産計画が軌道に乗り、新たに建設されたエタノール精製所が一斉に操業し始めたことにより、外国産エタノールに対する風当たりは強まりつつある。農業法案審議中にエタノール輸入関税撤廃の議論が浮上した際には、上述のGrassley上院議員は「エタノール輸入関税を撤廃すれば、ブラジルのエタノール産業に補助金を与えるのと同じだ」として、輸入関税の継続を主張した。その背後には、再生可能燃料業界と手を組んだ農業ロビーの強力なロビー活動があったことは言うまでもない。

【エタノールの「代替燃料」としての有効性】

ところで、果たしてエタノールは石油の代替燃料として適切なのだろうか。まだ多くの研究結果は報告されていないが、Minnesota大学と国際環境保護団体(NPO)として知られるThe Nature Conservancyは、今年2月にScience誌上で、「穀物ベースのエタノール生産拡大は二酸化炭素排出量を増加させ、地球温暖化を悪化させる」と結論する報告書を発表した。

同報告書によると、トウモロコシやサトウキビをエタノールに、或いはヤシ油、大豆油をバイオディーゼルに精製するために、草原や熱帯雨林を農地に転用すると、もとの植物に含まれている炭素が二酸化炭素として大気に放出され、最終的には化石燃料を利用するよりもむしろ多い17~420倍もの二酸化炭素が排出されるという。但し、穀物の殻、木材や藁などといった繊維素を多く含む有機物(セルロース化合物)のうち、農地転用を必要としない農業廃棄物や、荒地で栽培された多年生植物から作られたエタノールに関しては、地球温暖化を悪化させることはないとしている。



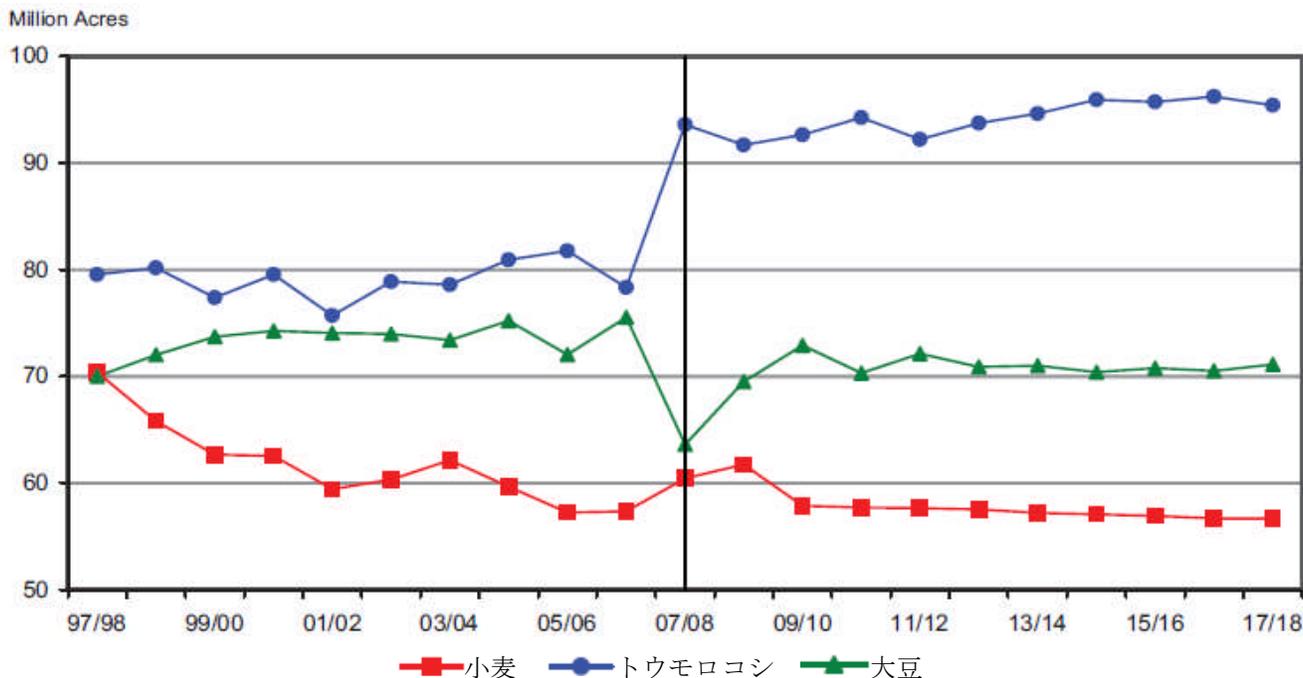
【食料価格上昇とエタノールの将来】

食料価格急騰の主要原因がエタノール生産拡大なのか、石油価格高騰なのかについては異なる意見が存在するが、少なくともエタノール生産拡大でトウモロコシの価格が上昇していることが食料価格の上昇と無関係とは言い切れない。いずれにしても食料価格は今後しばらく強含みの見通しで、米農務省は、今年の食料価格は4~5%上昇すると予想している（分類別ではシリアル・パン類：7.5~8.5%、飲料（ノン・アルコール）：3.5~4.5%、乳製品、卵、果物、野菜：3~4%、家禽類：2.5~3.5%、牛肉：2~3%）。

食料価格急騰の問題は、農業が重要産業である米国にとって、複雑な様相を呈している。エタノール利用推進を巡っては農業界、再生可能燃料業界、自動車業界など様々な利害が政治を巻き込み交錯しているからである。しかし食料価格の上昇が深刻な問題となれば、RFSの削減を含め、今後の長期的なエタノール推進政策にも影響を与える可能性がある。

超長期課題の地球温暖化に比べて、食料は、特に貧困国では、人間の明日の生死に直結する問題であり、国連やアジア開発銀行など世界レベルで対応が始まっている。市場経済の本家で政府介入の最小化を標榜する米国だが、「エタノールは善」との認識のもと莫大な補助金が注ぎ込まれてきた。最近の食料価格高騰は米国民の中低所得層の生活を直撃し始めている。だが「エタノールは、地球環境上も、輸入原油依存率低下と米国安全保障のためにも“善”だ。」と、一旦刷り込まれた米国民の認識を変えるのは簡単ではなさそうだ。

(グラフ 1) 米国内の穀物の作付け面積 (右半分は今後の予想)

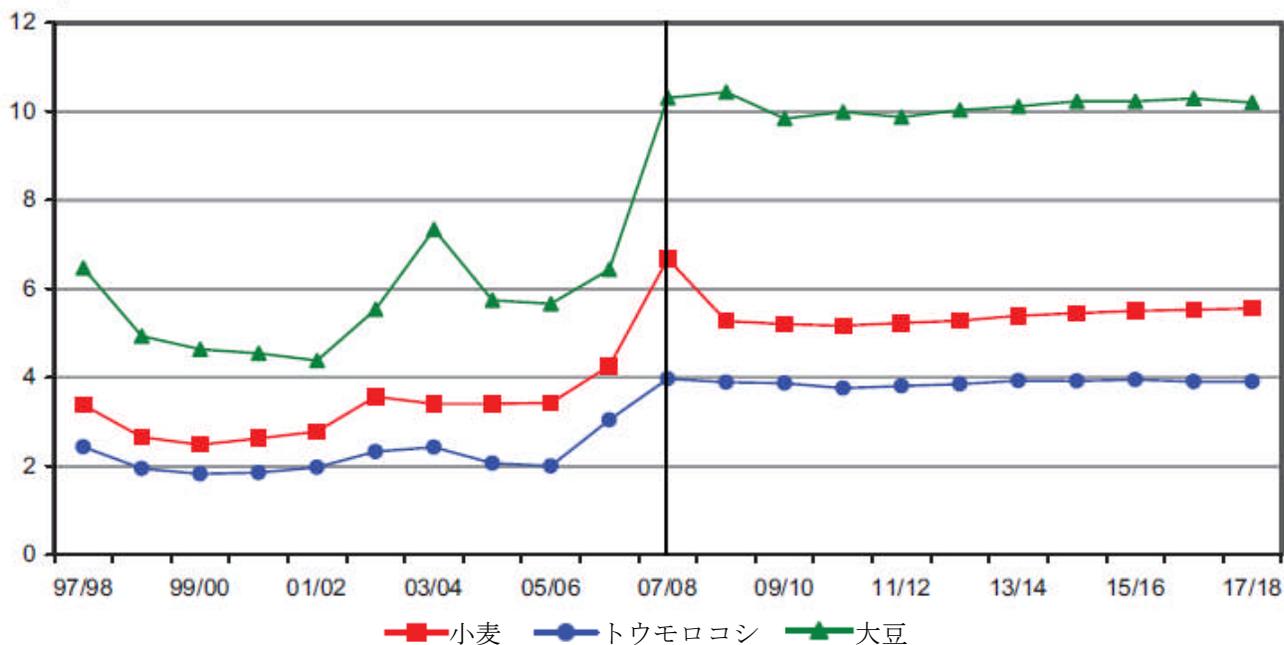


(出典：食料農業政策研究所 (FAPRI)、単位：百万エーカー)

(グラフ 2) 米国内の穀物の価格推移 (右半分は今後の予想)



Dollars per Bushel



(出典：食料農業政策研究所 (FAPRI)、単位：ブッシェルあたり／ドル)

(担当：松村詩子)

(e-mail address : umatsumura@us.mufg.jp)

以下の当行ホームページで過去20件のレポートがご覧になれます。

<https://reports.us.bk.mufg.jp/portal/site/menuitem.a896743d8f3a013a2afaace493ca16a0/>

本レポートは信頼できるとされる情報に基づいて作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。意見、判断の記述は現時点における当駐在員事務所長の見解に基づくものです。本レポートの提供する情報の利用に関しては、利用者の責任においてご判断願います。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は、出所をご明記ください。

本レポートのE-mailによる直接の配信ご希望の場合は、当駐在員事務所長、あるいは担当者にご連絡ください。